

## 平成27年度土木部予算見積総括表

### 一般会計

平成27年度予算見積額	82,089,960 千円
平成26年度当初予算額	68,162,753 千円
差引増減額	13,927,207 千円
対前年度比率	120.4 %

### 流域下水道事業特別会計

平成27年度予算見積額	1,534,645 千円
平成26年度当初予算額	1,359,510 千円
差引増減額	175,135 千円
対前年度比率	112.9 %

### 港湾整備事業特別会計

平成27年度予算見積額	1,080,077 千円
平成26年度当初予算額	1,103,862 千円
差引増減額	-23,785 千円
対前年度比率	97.8 %

(注)上記には、一般職のPersonnel費を含まない。

# 平成27年度土木部当初予算見積のポイント

## I 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚に結び付けるため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策を促進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を推進する。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、これまでの成果や新たに見えてきた課題を踏まえ、より実効性が高まる事業を推進する。

※見積額は、南海トラフ地震対策の推進経費等（17,124百万円）を含んだ金額

- ・南海トラフ地震対策の推進経費 13,421百万円
- ・限り経費等加算経費 3,703百万円

### ○一般会計（一般職のPersonnel費を除く）

（単位：百万円）

項目	27年度	26年度	増減（伸率）
土木部予算	82,090	68,163	+13,927 (1.20)
経常的経費	16,302	16,212	+90 (1.01)
投資的経費	65,788	51,950	+13,838 (1.27)
普通建設事業費	61,201	50,164	+11,037 (1.22)
一般公共事業	41,277	30,936	+10,341 (1.33)
国直轄負担金	9,305	8,119	+1,186 (1.15)
単独事業	10,035	10,254	△ 219 (0.98)
その他	583	855	△ 272 (0.68)
災害復旧	4,587	1,787	+2,800 (2.57)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

### ○特別会計（一般職のPersonnel費を除く）

（単位：百万円）

項目	27年度	26年度	増減（伸率）
流域下水道事業	1,535	1,360	+175 (1.13)
港湾整備事業	1,080	1,104	△ 24 (0.98)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

## Ⅱ 5つの基本政策に基づく県づくり

### ①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 7,574百万円〔7,323百万円(+ 251百万円)〕  
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路において95箇所を整備)
- ・8の字関連道路の整備等 4,023百万円〔3,918百万円(+ 105百万円)〕  
(国直轄道路整備及び県が行うインター線の整備など) ※所要額を計上
- ・和食ダム建設事業 1,924百万円〔2,003百万円(△ 79百万円)〕  
(ダム本体工事の実施)

### ②地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・道路防災・修繕 7,802百万円〔6,581百万円(+1,221百万円)〕  
(橋梁の耐震補強や落石対策などの防災事業とくらしを守る修繕事業)
- ・1.5車線の道路整備事業 3,327百万円〔4,532百万円(△1,205百万円)〕  
(県内94箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円〔1,600百万円(増減なし)〕  
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
- ・通学路の交通安全対策 1,010百万円〔954百万円(+ 56百万円)〕  
(通学路の緊急合同点検で要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
- ・せいかつのみち整備事業 400百万円〔400百万円(増減なし)〕  
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・土砂災害対策の促進 1,121百万円〔506百万円(+ 615百万円)〕  
(砂防等基礎調査の加速化、大規模土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、がけくずれ住家防災対策の集中整備)
- ・河川における再度災害防止対策の促進 533百万円〔 - (皆増)〕  
(宇治川及び日下川流域における床上浸水対策事業)

### ③既存インフラの有効活用

- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 1,916百万円〔832百万円(+ 1,084百万円)〕  
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、トンネルの修繕計画の策定等)
- ・河川施設の長寿命化修繕等 335百万円〔93百万円(+ 242百万円)〕  
(永瀬ダムや香宗川水門など17箇所を実施)
- ・砂防関係施設の長寿命化計画の策定 104百万円〔 - (皆増)〕  
(砂防関係施設の施設点検及び長寿命化計画の策定)
- ・海岸施設の長寿命化計画策定 42百万円〔 - (皆増)〕  
(三津高岡海岸など4海岸の長寿命化計画の策定)
- ・高知新港の利活用促進事業 117百万円〔44百万円(+ 73百万円)〕  
(高知新港コンテナ利用促進事業費補助金等の利活用促進事業)
- ・姉妹港交流促進事業 6百万円〔6百万円(増減なし)〕  
(海外との経済交流)

## 南海トラフ地震対策

### ○加速化と抜本的な強化

21,031百万円〔12,615百万円(+8,416百万円)〕

住宅 建築	①住宅の耐震対策	927百万円〔243百万円(+684百万円)〕
	(耐震改修予定棟数を2300棟に増(H26当初400棟)、30万円上乘せ補助の継続、老朽住宅等の除却、空き家活用促進事業に加えて住宅耐震対策市町村緊急支援事業を補助対象に追加)	
道路	②建築物の耐震対策	154百万円〔40百万円(+114百万円)〕
	(大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路等の沿道の建築物の基礎調査)	
	③緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲)	2,133百万円〔2,108百万円(+25百万円)〕
	(春野赤岡線浦戸大橋など6箇所)	
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲)	1,161百万円〔834百万円(+327百万円)〕
	(国道493号(奈半利～北川)など52箇所で実施)	
	⑤道の駅防災拠点化事業	52百万円〔63百万円(△11百万円)〕
(道の駅の防災拠点化の整備)		
港湾 海岸	⑥道路啓開計画のバージョンアップ等(再掲)	250百万円〔314百万円(△64百万円)〕
	(道路啓開計画のバージョンアップおよび緊急輸送道路等の防災点検再調査等)	
	⑦都市計画道路高知駅秦南町線の整備	1,268百万円〔75百万円(+1,193百万円)〕
	(防災拠点(高知市北消防署・高知赤十字病院)への経路確保)	
	⑧重要港湾3港の地震・津波対策	2,340百万円〔1,161百万円(+1,179百万円)〕
	(国直轄事業による防波堤整備、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良)	
	⑨高知港海岸の地震・津波対策	2,058百万円〔830百万円(+1,228百万円)〕
	(浦戸湾内の海岸堤防耐震補強等)	
	⑩高知海岸等の地震・津波対策	2,304百万円〔2,691百万円(△387百万円)〕
	(国直轄事業による耐震補強、交付金事業等による耐震補強)	
	⑪海岸保全施設の改修による津波対策	1,523百万円〔725百万円(+798百万円)〕
	(交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	
	⑫海岸陸こう等常時閉鎖推進事業	73百万円〔68百万円(+5百万円)〕
	(陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)	
河川	⑬防災拠点港地震・津波対策検討調査等	30百万円〔45百万円(△15百万円)〕
	(海からの緊急輸送ルート確保のための方針検討)	
	⑭市町村管理漁港海岸保全事業費	116百万円〔51百万円(+65百万円)〕
	(市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	
	⑮県管理河川の地震・津波対策	4,893百万円〔1,932百万円(+2,961百万円)〕
(国分川などの堤防の耐震対策、下田川などの排水機場の耐震化)		
砂防	⑯河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	125百万円〔125百万円(増減なし)〕
	(南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	
下水	⑰県管理ダムの耐震性能照査	14百万円〔51百万円(△37百万円)〕
	(桐見ダム・坂本ダム)	
公園	⑱地震急傾斜地崩壊対策	583百万円〔609百万円(△26百万円)〕
	(津波避難路、防災拠点・緊急輸送路の保全等)	
総合	⑲浦戸湾東部流域下水道の地震・津波対策	117百万円〔131百万円(△14百万円)〕
	(高須浄化センターの地震・津波対策)	
	⑳総合防災拠点施設の整備	705百万円〔483百万円(+222百万円)〕
(室戸広域公園の屋内運動場整備)		
	㉑庁舎等の地震対策関連事業	183百万円〔4百万円(+179百万円)〕
	(庁舎等の耐震改修工事実施設計委託・工事・土地購入費等)	
	㉒その他の南海地震対策関連事業	22百万円〔32百万円(△10百万円)〕
(建設業BCP策定推進事業、被災宅地危険度判定士・建築物応急危険度判定士養成、公園施設の耐震点検等)		

# 地域の課題解決・おもてなしの心で道路景観整備

New

## <見直し(廃止)事業>

- ◆景観整備委託料等(道路課)  
10,000千円(うち(一)10,000千円)  
・事業概要:草刈・高刈等維持管理
- ◆他 68,162千円(うち(一)57,065千円)

見直し

## <新規事業>

- ◆床上浸水対策特別緊急事業費  
(河川課)  
533,400千円(うち(一)28,400千円)
- 事業概要  
平成26年8月3日の台風第12号に伴い、甚大な被害が発生した宇治川流域や日下川流域において、再度災害防止に向けた浸水対策を実施
- ◆空き家対策調査事業費(住宅課)  
6,423千円(うち(一)3,212千円)
- 事業概要  
市町村の空き家活用の促進を図るため、市町村が選定した空き家について、活用の可否、リフォーム方法、概算費用等の調査を実施するとともに、リフォーム案を提案するとともに、各事例を紹介した冊子を作成し、市町村に配布

等

## <課題解決先進枠>

- ◆おもてなし街道景観整備委託料(道路課) 15,000千円(うち、(一)15,000千円)
- 事業概要
  - ・県内外の観光客の通行が多い路線において、1年を通じた適切な植栽管理を実施し、均整の取れた道路景観を通年確保
  - ・剪定頻度を、年2回から年3~4回程度に増やすとともに、従来の道路利用者の安全面の視点に加えて、樹種の特性を活かす管理により樹形を形成
  - ・モデル的に、高知ICと接続する高知北環状線(約5km区間)で実施
- 解決すべき課題
  - ・県内外から訪れた観光客が、最初に目にする道路景観の通年確保(時期によっては、枝葉・雑草が繁茂した状態や強剪定等による緑の少ない状態が発生)
- 見込まれる成果
  - ・高知県の陸の玄関である道路の景観を整えることにより、観光客の第一印象が向上し、観光振興に寄与
  - ・樹種の特性を十分理解し、活かす専門的な知識や視点等に基づく対応により、一年を通して、均整の取れた道路景観を形成
- ◆他8件 130,886千円(うち、(一)85,597円)